

ビッド・ドシエ 各章要旨 (仮訳)

2017年9月

EXPO 2025 OSAKA, KANSAI, JAPAN
名称、テーマ、および開催スケジュール

本万博の名称と区分

EXPO 2025 OSAKA, KANSAI, JAPAN
登録博覧会

本万博のテーマ

いのち輝く未来社会のデザイン
世界中の一人ひとりが、自らが望む生き方を考え、それぞれの可能性を十分に発揮できるようにするとともに、持続可能な社会の共通ビジョンをつくる世界的な取組を推し進める。

本万博のスケジュール

開催期間 – 2025年5月3日(土)から11月3日(月)までの185日間

2025年の意義

**SDGs(持続可能な開発目標)達成の目標年である
2030年まで残り5年**

- 本万博は、地球規模のさまざまな課題に取り組むために、世界各地から英知を集める場となる。
- SDGs達成目標年である2030年まで残り5年となる2025年は、その時点までの成果を振り返り、SDGs実現に向けた取り組みを加速する極めて重要な年。

本万博を5月3日から11月3日に開催する理由

参加者、来場者にとって最適な時期

- 旅行シーズンのピークに開催することで、多くの集客が見込まれる。
- 参加者、来場者は、日本の美しい自然と多彩な文化イベントを楽しむことができる。
- 開会日および閉会日を祝日にあわせることで、多くの人が参加可能。
- 温暖な6ヶ月間であり、参加者、来場者にとって快適な気候。

EXPO 2025 OSAKA, KANSAI, JAPAN
開催意義および期待される効果

世界にとっての開催意義

- 全世界の人々にとって、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成を後押しする機会となる。
- 参加者にとって、日本にだけでなく、世界で最も成長著しいアジア市場にも、ビジネスを広げ、文化を発信する機会となる。
- すべての人にとって、安全でアクセスが容易。日本は世界で最も治安が良い国の1つであるとともに、先進的な交通インフラが整備され、世界の主要都市どこからでも容易にアクセスできる。

日本にとっての開催意義

- 日本の国家戦略、特に Society 5.0の推進との整合性。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックに代表される、国際的イベントや会議の開催によって生み出される機運やレガシーの活用。
- 約180億米ドル(約2兆円※)の経済波及効果が見込まれる。
- 日本に対する理解と信頼の向上。
- 日本の様々な分野のクリエイターが自らの才能を世界に示す好機。

大阪・関西にとっての開催意義

- 大阪府・市が推進中の「大阪の成長戦略」や各種ビジョンの一部として、地域の持続可能な成長の起爆剤に。
- 世界レベルのライフサイエンスやバイオメディカル分野の機関のハブとしての大阪・関西の強みをさらに伸ばす機会。
- 観光客のさらなる増加、世界における関西地域の認知度向上、地域経済の活性化。
- 地元の起業家が万博に参加することを促進。
- 豊富な文化遺産と1600年にわたる歴史を誇る大阪・関西が、異なる文化との交流を通じてさらに豊かなものになる機会。

国内の支持

国家プロジェクトとしての強いコミットメント

日本政府

- 本万博の開催を国家プロジェクトとして内閣総理大臣が主導。
- 経済産業省が、外務省とともに本万博の誘致を担当。

国内の自治体

- 日本中の自治体も、本万博開催の価値を十分に理解し、誘致を支持。

政界

- 連立与党のみならず、ほとんどの政党が誘致を支持。
- 超党派の議員連盟が、2025年国際博覧会の大阪誘致に向けて取組。

経済界と2025日本万国博覧会誘致委員会

- 2017年3月に誘致委員会が発足。日本で最も有名な経済団体である日本経済団体連合会の榊原定征会長が会長。
- 地方自治体および経済界からの役員と、126の組織、60の行政機構、46の著名人で構成。(2017年5月時点)

様々な分野の名人

- ノーベル賞学者である山中伸弥教授をはじめ、著名な知識人、有名なオリンピックメダリストや人気のあるテレビタレントなど、多様な方々が誘致を支持し、積極的に本万博のPRを実施。

地元の幅広い支持

開催自治体 – 大阪府および大阪市

- 大阪府は、2014年8月より強い熱意を持って誘致活動を実施。
- 大阪府の松井一郎知事が、誘致委員会の会長代行に就任。
- 50近い地元自治体が、万博誘致支援の決議を採択。

地元経済界

- 関西の経済界は、本万博が地域の更なる発展に資すると強く確信し、誘致を支持。
- 地元企業は、本万博が大きなビジネスチャンスになると認識。

市民

- インターネット調査によると、80%を超える市民が本万博開催に賛成。
- 1970年大阪万博の成功のおかげで、地元市民にとって、万博は特別の意味を持つ。
- 1970年大阪万博を知らない若い世代も、万博誘致に関心。本万博に対するアイデアを自発的に議論し、大阪府知事に対して提案。

本万博に対する反対

本万博開催に対する反対はほとんどない。

2025日本万国博覧会開催に向けて、国内から幅広く強力な支持が得られている。

テーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」とその目的

2025年に向けて

人類の近年の進歩

- 1) 経済成長と貧困の削減
- 2) MDGs(ミレニアム開発目標)からSDGs(持続可能な開発目標)へ、国際協調の継続
- 3) 新たな時代のスマート技術の進展: バイオ医薬品、人工知能(AI)など



進歩がもたらした新たな課題

- 1) 所得の不平等が広がり、社会不安と対立が生じている。
- 2) 結果として自己防衛的傾向が高まり、国際協調の努力を妨げている。
- 3) 画期的な技術の登場により、人類は、どのように生き、どのように働くのかについて再考する必要性が生じている。

テーマ

日本のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」は、一人ひとりが、自ら望む生きかたについて考え、グローバル社会の新しいビジョンをつくる世界的な試みに参加することを促すもの。

1) 一人ひとりが生まれ持った、多様な可能性の発揮

個々人が望む充実した人生の概念はますます多様化しており、それに応えるもの。

2) 多様な生き方を支える、調和の取れた持続可能な社会の創造

すべての人が、自ら望む生き方を送ることが出来る包括的な社会ビジョンを創る。未来社会は持続可能なエコシステムである必要があり、そこには人々の調和が存在している。

3) 日本が目指す未来 -SDGsとSociety 5.0の実現

私たちのテーマは、SDGsに示されている国際社会共通の課題の解決に向けた全世界的な取組と合致している。

テーマ実現に向けたアプローチ

本万博は、未来社会を共創するために、80億人を結びつける。共創によって、一人ひとりが主体性を持って社会の変革に取り組むことを促す。それを実現するために、IT技術を活用し、実際に万博会場を訪れることができない人々もバーチャルに参加できるようにする。

大阪・関西・日本の独自性

大阪・関西

- 1) チャレンジ精神
- 2) 豊かな文化遺産、社会と調和する商いの精神
- 3) ライフサイエンス分野における研究開発の世界的先進地域

日本

- 1) 調和と思いやりは、日本人の考え方と文化の中軸
- 2) よりよい未来をつくる、優れた技術力
- 3) 国家戦略(Society 5.0)との一貫性

テーマの展開: サブテーマとその解釈、万博においてどのように実現されるのか

2つのサブテーマが、どのようにテーマが具体化されるかを示す。

多様で心身ともに健康な生き方

- 技術の発展は、人々ができることを変えてきた。そのことにより、一人ひとりが、生きるとは何か、どのようにして自分の可能性を十分に発揮するのか、考えることを求められている。
- 本万博は、未来社会のデザインに向けた第一歩として、一人ひとりの健康な生き方について考えていく。人間は健康であってはじめて、その可能性を十分に発揮できるからだ。
- 「健康な生き方」とは、WHOが定義しているように、「肉体的、精神的、そして社会的にも、すべてが満たされた状態 (well-being)」であることを指す。

持続可能な社会・経済システム

- 一人ひとりがそれぞれの可能性を十分に発揮しようとする、社会の中でしばしば対立が生じる。このため、我々には、社会と経済を持続可能なものとするルールと価値観が必要である。
- 本万博は、一人ひとりの健康な生き方というニーズを満たすという観点から、持続可能な社会・経済システムに関する国際的な議論を呼びかけるもの。
- 私たちの世界を構成する社会・経済システムは数多く、多様。そこには、価値観や慣習、異なるタイプのコミュニティ、法制度や税制などが含まれる。

本万博の推進力 (key driver)

- 本万博のキードライバーは、未来社会のデザインに、一人ひとりが参加することである。そのことによって、ライフスタイルの改善や、社会に貢献する少額の投資、ボランティア活動など、社会に対して具体的な良い影響を与えるような、行動の変化につながる。

未来社会の実験場「People's Living Lab」

- 80億の人々が本万博に参加することを可能にし、新しい価値観や社会・経済システムを共創するためのクリエイティブな仕組み。
- 本万博開催の7年前に立ち上げ、2025年の後も続いていく。
- 会場への来場者だけではなく、全世界の人々が遠隔で参加することができる。

組織および優遇措置等

保証とファンディング

- 日本政府のリーダーとして、安倍内閣総理大臣は強いコミットメントを表明し、国際博覧会条約の規定に則って、政府が開催国としての義務履行に必要な措置を講ずることを閣議了解。日本政府、地元自治体、民間企業等で、会場建設に関わる費用を3分の1ずつ負担することが、正式に決定している。

組織体制と運営

- 2025年国際博覧会を開催するにあたり、日本政府は財団法人を開催主体に指定する。それにより、民間セクターの革新的・創造的なアイデアを引き出しながら、公益性が高い事業を実施できる。
- BIEによって日本が開催国に選定され次第、速やかに、2025日本万国博覧会誘致委員会のリーダーシップのもと、「財団法人 日本国際博覧会協会」を組織する。
- 日本政府は、本万博の円滑な準備と運営を確実にするために特別立法措置を講じる。

外国からの参加者に対する特例措置

- 日本政府、地元自治体、経済団体、そして日本国際博覧会協会が主導して、外国からの参加者に対する税制、通関、査証発行、宿泊確保、外交特権などに関する特別措置について、検討していく。
- 日本は、発展途上国が、より容易かつスムーズに、本万博に参加し、展示を運営できるよう、可能な限りのあらゆる手段を通じて、支援を講じる。

コミュニケーション戦略

BIEの基本理念と国際博覧会のコミュニケーション方針

- 国際博覧会は、今日の世界共通の課題解決に向けて、人々が一堂に会して議論するプラットフォームとして機能することが極めて重要。2025年国際博覧会は、これまでの国際博覧会のレガシーを継承し、さらに発展させていく。
- 本万博の開催期間だけではなく、開催の7年前から、さらには閉会后においても、テーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現していくことを目指す。

主な達成目標 - 数値目標

- 参加者: 150の国を含む166の参加機関
- 会場への来場者: 約2,800万人の来場者
- バーチャル来場者: 最大80億人

ターゲット

- 来場者: 国内、海外 / 来場、バーチャル来場
- 出展者: 国内、海外 / 出展、バーチャル出展
- メディア: 国内、海外
- パートナー・スポンサー: 国内企業、グローバル企業

戦略

オンラインプラットフォームと多面的なマスコミュニケーションを活用したコミュニケーションそのものが、私たちの未来社会に向けた実験となる。

People's Living Lab オンラインプラットフォーム

- コミュニケーションハブとして、本万博開催の7年前に開設。
- 本万博、テーマに早い段階から高い関心を持つ層(アーリーアダプター層)に対して、People's Living Labへの参加を促し、コミュニケーションを促進することで、世界的な認知向上を実践する。

多面的なマスコミュニケーション

- イベント: 様々なイベントを通じて情報を発信・共有
- PR: 多様なPR施策で、人々の本万博への関与を促進
- メディア: メディアに対して本万博の関連情報を提供
- プロモーション素材: 効果的なプロモーション素材を作成・活用

フェーズごとの目標

開催7年前から

イノベーター層、アーリーアダプター層を中核としたオープンコミュニティを形成。

開催3年前から

コミュニティで作られた最良のアイデアやコンテンツを様々な媒体で発信。

開催6ヶ月前から

あらゆる媒体での広告を通じて、万博の機運を一層高める。

開催直前から期間中

ラジオや新聞広告、草の根レベルのプロモーションで、より広い観衆の関心を捉える。

閉会后

SDGsの達成など新たな課題解決に向けて、前向きな思考を持つコミュニティを維持。

立地条件

日本の活力ある地域である大阪・関西地方は、伝統芸術や文化の発祥の地であると同時に、様々な新しい分野の先進技術、世界トップクラスの輸送システム、そして食文化で有名な地である。観光産業は急速に成長しており、今後、数多くの世界規模のイベント開催が予定されている。関西は、2025国際博覧会開催に向けた準備を着々と進めている。

歴史と文化

関西地方は、1,600年を超える歴史と豊かな文化を誇る地域である。1,000年以上にわたり、日本の文化・政治の中心であり、日本の国宝のおよそ半数、5つのUNESCO世界遺産が関西に集積している。

海外および国内からのアクセス

- 2016年だけで、940万人の海外からの渡航者を迎えた関西は、大人数の往来に対応できる、充実した道路、鉄道そして航空ネットワークが整備されている。
- 週1,260便が発着する関西国際空港(KIX)は、2015年から3年連続で「手荷物取扱いで世界最高の空港」。「2016年の世界の空港トップ100」では第9位。
- 関西国際空港には鉄道が乗り入れ、常に安定的なアクセスが可能。関西国際空港には高速道路もつながっており、万博会場までの所要時間は車で約40分。

活力ある経済

- 日本は、世界のGDPの36%を占める巨大なアジア市場に近接した、極めて重要な場所に位置する。
- 関西地域のGDPは7,340億ドル。日本全体の15%を占める。
- 関西は数多くのグローバル企業が活動する経済の中心地。

海外観光客にやさしい地域

- 関西は国際的な観光地域である。海外からの観光客が快適でスムーズな旅行・滞在ができるよう、多言語でのサービスがすでに広く提供されている。
- 本万博の主催者は、観光、ホテル等の関連団体と協働し、開催期間中、十分な宿泊施設を確保する。

安全

日本は犯罪発生率が極めて低く、世界で最も治安の良い国の1つ。2025年国際博覧会の来場者は、安心して滞在することができる。

会場構想

会場予定地について

2025国際博覧会は、夢洲における155haの敷地を会場予定地としている。海に囲まれた人工島であり、来場者は瀬戸内海の美しい景観を楽しむことができる。美しい海の眺めがあり、近隣の島々ともつながる夢洲は、大阪市中心地から20～30分の便利な場所にある。

会場計画のコンセプト

会場計画は「非中心」「離散」をキーコンセプトとして、「未来社会」の姿を反映。ランダムに配置されたパビリオンが世界中に広がる個々人を表し、本万博会場を世界中の80億人が皆で共創していく未来社会と見立てている。

会場デザイン

会場は、未来社会の姿を表現するためボロノイ手法を用い、離散的な施設配置を特徴としている。

- Pavilion World: パビリオンをランダムに、より自然に配置。
- Green World: 再生可能エネルギー施設や広場、グランピング施設などで構成。
- Water World: 水上ホテルやVIP用のレセプション施設で構成され、花火や噴水で演出。
- メイン通りは、エントランスと「空」(くう)と呼ばれる大広場を結ぶ。
- パビリオンの立体的、多様な組み合わせにより、起伏のある景観を形成。

来場者の新しい万博体験

AR(拡張現実)、MR(複合現実)、VR(仮想現実)テクノロジーを活用し、来場者に新しい万博体験、新しいコミュニケーション方法を提案。

- 物理的な会場をBIM/CIMやセンサーでデジタル化した、デジタル会場システム。
- インターネット上の仮想会場であるバーチャル会場によって、誰でも仮想体験を可能に。
- 来場者向け「EXPOテーマ体験」プログラム(Visions, Explorations, Creations, Actions)を通じて、来場者はテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に携わることができる。

会場外の施設や地域との連携

- 日本でこれまでに開催された国際博覧会のレガシーを体験する機会を来場者に提供。
- AR、MRテクノロジーを利用して、会場で、日本の「祭」の文化と楽しさを体感できるイベントを開催。
- 関西地方の企業や研究施設と連携したワークショップやイベントを開催。
- 日本の子どもたちと世界各国の子供たちが仮想の教室で交流を図るプログラムを実施。
- 国際的な課題、特にSDGsの達成に関わるトピックに関するワークショップを開催。

本万博のレガシー

2025年国際博覧会が、全世界の将来世代のための「ソーシャル・レガシー」として引き継がれていくことを目指す。

パビリオンの配分

参加者の数、参加形態および種類

本万博では、以下の出展・参加を想定。

- 公式参加国:150
- 国際機関:5
- 政府・自治体:2
- 民間企業:9
- ベンチャー企業、中小企業、NGO、個人など

本万博では、以下の4つの形態の出展が可能。

- **パビリオン出展**
政府、国際機関、企業向けの大規模パビリオン
- **マイクロ出展**
一時的に設置する／参加者が自ら設営する小規模な出展
- **バーチャル出展**
新たな形態として、ARやMRによる出展
- **サービス等提供参画**
5つの「空」や会場内で飲食、物販、その他サービスを提供する営業参画

パビリオン出展のタイプ

Type A: 主催者が参加者に敷地を渡し、参加者がパビリオンを建設

Type B: 主催者がモジュールパビリオンを建設

Type C: 主催者が共同館を建設(1つのパビリオンに複数の参加者が出展)

マイクロ出展のタイプ

ブース出展: 共同館に類似した出展形態(一定数のブースを主催者が用意)

ワゴン出展: 主催者から提供される小規模なスペース、ワゴンでの出展

バーチャル出展

最新のICTを活用した展示。

空間的な制約を超え、現実世界では通常できない新たな体験を提供。

国内外の参加者のスペース

● パビリオン出展

出展形態	参加者のタイプ	想定参加数	敷地面積(m ²)	建築面積(m ²)
タイプA 敷地渡し	公式参加国	50	500 ~ 4,000	300 ~ 2,400*
	政府・自治体	2	15,000	9,000*
	民間企業	9	4,000	2,400*
タイプB モジュール渡し	公式参加国	17	500 ~ 2,000	300 ~ 1,200
	国際機関	5	500 ~ 5,000	300 ~ 3,000
タイプC 共同館	公式参加国	83	1,500 ~ 8,000	900 ~ 4,800

*最大建築面積

● マイクロ出展

ブース出展:100、ワゴン出展:100

スペースの割り当て

基本的なルールとして、申し込み順に主催者がスペースの割り当てを行う予定。

サステナビリティ・ガイドライン

環境配慮型の技術を活用し、未来社会の実証実験の場となるよう、ガイドラインを作成。

EXPO 2025 OSAKA, KANSAI, JAPAN
想定される総入場者数とその客層

分析手法

- 国内の想定来場者数は、過去の国際博覧会の実績(建設費、投資額、近隣地域の人口、開催期間等)に基づいて重回帰分析を用いて算出。
- 海外からの想定来場者数は、過去の国際博覧会における海外からの来場者数の比率(訪日外国人の総数に対する比率)に用いて算出。

来場者のピーク、気候の影響

- 来場者のピークは、8月および閉会前の数週間を想定。
- 夏の暑さの影響を緩和するために、技術と伝統的文化を融合した対策を採る。

想定来場者数



来場を喚起する、民族的、言語的その他のつながり

- 関西地方は、日本の首都が長く存在した地域であり、長い間アジア文化の日本へのゲートウェイとして機能。
- 数多くの領事館、観光局、国際ビジネス組織やその他の国際機関のオフィスが関西地方に設置。
- 関西国際空港(KIX)は、大阪と世界24ヶ国82都市をつなぎ、海外からの来場者の主要な玄関口。

来場を確実にする施策

- 学生、団体用、高齢者用の割引チケットのプログラムを用意。
- 入場料は、日本の他の主要イベントと比べて、リーズナブルな価格に設定。
- 海外からの来場者に対しては、多言語サービスを提供。

EXPO 2025 OSAKA, KANSAI, JAPAN
来場者と参加者のための宿泊計画

日本では、さまざまな種類の数多くの宿泊施設が存在。
温泉リゾートから簡易な旅館まで、来場者と参加者を受け入れるのに十分な宿泊施設がある。

来場者のための宿泊計画

- 関西地方のピーク時期の1日当たり宿泊者数を364千人と想定。
- 既存の宿泊施設に加えて、2025年までに完成予定の宿泊施設を考慮すると、2025年には関西地方で1日当たり365千人が宿泊可能。
- 隣接地域の宿泊施設、今後新設予定の宿泊施設、民泊や船舶ホテルを加えると、さらに数多くの宿泊施設が確保可能。
- 平均的な宿泊料金は概ね5,000～22,000円。宿泊施設や部屋のタイプ等によって変動。
- 日本の宿泊施設や観光拠点、飲食店・小売店では、「おもてなし規格認証」の仕組みを通じて、洗練された良質なサービスをお客様に提供。

参加者のための宿泊計画

- 参加者のために、「EXPO VILLAGE」と呼ばれる、公的および民間の宿泊施設を会場の近くに確保する予定。
- 滞在期間中、参加者は、日本の慣習や文化に触れ、大阪・関西の豊かな食文化を楽しみ、歴史的な名所を訪問することが可能。
- 海外からの来訪者の日本滞在をサポートするために、電話相談窓口の開設やボランティアの派遣、多言語サービスの提供など、支援策の導入を検討。

宿泊施設と万博会場間の交通手段

- 鉄道、地下鉄、シャトルバスなど、容易に使えるさまざまな交通手段を、来場者および長期に滞在する参加国スタッフに提供。
- 主催者は、参加国スタッフ専用の無料シャトルバスを運行する予定。

資金計画

資金調達の基本方針

- 会場建設費：日本政府、地元自治体、民間企業等が3分の1ずつ負担。
上記分担は、三者ともすでに合意済み。
- 出展事業費：出展事業費は出展者が負担。
- 事業運営費：主に入場券の売上を財源とする。
加えて、物販・飲食売上のロイヤリティ収入を財源とする。
- 関連事業費：本万博に関連するインフラの整備主体となる地方自治体が、事業費の適切な調達方法を検討。

会場建設費

- 会場建設の総支出の見積もりは、11.3億米ドル。

出展事業費

- 発展途上国に対しては、展示スペースの使用料、展示・内装の設計施工や展示品輸送についての費用を賄うための財政的支援を提供する予定。

事業収入

- 主な収入は、敷地・出展スペースの賃料、入場券の売上、飲食・物販等売上のロイヤリティ収入、供給処理施設収入。
- 入場券売上が主な財源(6.7億米ドル)。開催2年前から前売りを開始。

関連事業費

- 関連事業費は、地下鉄の延伸や道路インフラの拡張、土地造成等の費用。
- 地元自治体及び関係者が、現在、開発の決定に向けたプロセスを進めている。

百万米ドル

収入		支出	
日本政府	378	会場建設費	1,134
地元自治体	378		
民間資金など	378		
敷地・出展スペース賃料	13	事業運営費	744
入場券売上	673		
飲食・物販等売上のロイヤリティ収入	47		
供給処理施設収入	11		
関連する地方自治体など	663	関連事業費	663

参加費用の見込み

参加国および国際機関は、敷地渡し、モジュール、共同館から出展形態を選ぶこと可能。

参加費用モデル

敷地渡し 参加者自らパビリオンを建設。	(大)建築面積:2,400 m² ・ 建設工事費:19百万米ドル ・ 運営費:3百万米ドル	(中)建築面積:1,200 m² ・ 建設工事費:9百万米ドル ・ 運営費:2百万米ドル	(小)建築面積:300 m² ・ 建設工事費:2百万米ドル ・ 運営費:0.5百万米ドル
モジュール 参加者は主催者が準備したモジュールを借りて、内装工事や展示設営を実施。	(大)床面積:1,200 m² ・ 建設工事費:4百万米ドル ・ 運営費:2百万米ドル	(中)床面積:900 m² ・ 建設工事費:3百万米ドル ・ 運営費:2百万米ドル	(小)床面積:300 m² ・ 建設工事費:1百万米ドル ・ 運営費:0.6百万米ドル
共同館 参加者は主催者が建設したパビリオンの区画を借りて、自らの展示設営を実施。	(大)区画:300 m² ・ 建設工事費:1百万米ドル ・ 運営費:0.6百万米ドル	(中)区画:200 m² ・ 建設工事費:0.7百万米ドル ・ 運営費:0.5百万米ドル	(小)区画:82 m² ・ 建設工事費:0.3百万米ドル ・ 運営費:0.3百万米ドル

NGO、市民団体、ベンチャー企業、中小企業は、マイクロ出展によって出展可能。

マイクロ出展 参加者は主催者に賃料を支払う。	ブース出展 参加者は希望する期間の賃料を支払う。 賃料:75米ドル/m ² /月	ワゴン出展 参加者は主催者にワゴンの利用料を支払う。
----------------------------------	--	--------------------------------------

発展途上国向け施策

- ・ 誰もが参加できる万博を目指し、発展途上国に対して、パビリオン建設、設計、内装・設備、解体等、幅広い支援を提供する予定。
- ・ 発展途上国には、主に主催者が建設する共同館での出展を呼びかけ。いずれの国も、複数の共同館から希望のパビリオンを選択することが可能。